

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月17日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店  
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)  
太平電業株式会社 東北支店  
(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)  
太平電業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)  
太平電業株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区南船場三丁目2番4号)  
太平電業株式会社 中国支店  
(広島市南区段原南一丁目3番53号)  
太平電業株式会社 九州支店  
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年11月10日に提出いたしました第75期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (3)キャッシュ・フローの状況

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### 注記事項

###### (追加情報)

###### (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

##### 3 株主資本の金額の著しい変動

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第2【事業の状況】

##### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

###### (3)キャッシュ・フローの状況

###### (訂正前)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物および現金同等物（以下「資金」という）は14,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,607百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

###### (訂正後)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ997百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### 第4【経理の状況】

##### 1【四半期連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(追加情報)

(訂正前)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生をの拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生をの拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

###### 取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

###### 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第2四半期連結累計期間末の帳簿価額及び株式数は、836百万円、1,159千株であります。

###### 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末日836百万円

(訂正後)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第2四半期連結累計期間末の帳簿価額及び株式数は、836百万円、1,159千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末日836百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

3 株主資本の金額の著しい変動

(訂正前)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が646百万円増加し、当第2四半期連結会計間末において自己株式が1,760百万円となっております。

(訂正後)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が646百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,760百万円となっております。